

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2025年6月13日
【中間会計期間】	第94期中（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）
【会社名】	株式会社ミロク
【英訳名】	Miroku Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弥勒 美彦
【本店の所在の場所】	高知県南国市篠原537番地1
【電話番号】	088(863)3310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 宮地 雅久
【最寄りの連絡場所】	高知県南国市篠原537番地1
【電話番号】	088(863)3310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 宮地 雅久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 中間連結会計期間	第94期 中間連結会計期間	第93期
会計期間	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年10月31日
売上高 (千円)	5,411,976	6,306,138	10,918,396
経常利益又は経常損失 () (千円)	99,412	280,137	263,073
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	25,745	192,206	2,294,180
中間包括利益又は包括利益 (千円)	353,872	93,564	1,888,129
純資産額 (千円)	15,592,806	13,220,683	13,320,388
総資産額 (千円)	22,783,733	24,069,763	22,619,854
1株当たり中間純利益又は1株当 たり当期純損失 () (円)	8.73	65.16	777.67
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	54.9	58.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	648,800	475,427	41,983
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,738,102	1,501,572	3,360,520
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,190,940	1,349,075	3,309,243
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	1,497,181	1,613,577	1,299,638

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けながらも、政府による各種政策の効果もあり、雇用や所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しております。一方、米国の関税政策を背景とする先行きの不透明感から、わが国を含め世界経済を下押しする懸念が急速に拡大しています。

このような状況のもと、当社グループは会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供することをミッションに、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

経営成績

当中間連結会計期間の売上高は6,306,138千円（前年同期比16.5%増）、営業利益は113,561千円（前年同期は5,897千円の利益）、経常利益は280,137千円（前年同期比181.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は192,206千円（同比646.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適切に表示するため、従来「IT/IoT/AI事業」としていた報告セグメントの名称を「クラウドソリューション事業」に変更しております。

a 猟銃事業

当社製品の最重要顧客であるブローニンググループからの受注は、引き続き堅調に推移しました。昨年生産トラブルのあった主要製品である上下二連銃の販売が回復し、またボルトアクションライフルの新製品の生産も安定しており、売上高は前年同期比で増加しました。利益につきましては、原材料価格の高騰等の影響は継続しておりますが、付加価値の高い製品が好調に推移したことに加えて、前期末の固定資産の減損損失による減価償却費の剥落等により、前年同期比で増加しました。その結果、売上高は5,318,591千円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益（営業利益）は193,596千円（同比505.4%増）となりました。

b 工作機械事業

営業活動の強化により機械部門が前年同期比で増収となりました。一方で、依然として顧客工場の稼働は本格化に至っておらず、他の部門はおおむね低調に推移しました。機械部門の貢献により売上高は前年同期比で増加しましたが、利益につきましては、利益確保の一翼を担っている加工部門の受注が低迷していること等から、前年同期に比べて減少しました。その結果、売上高は1,124,438千円（前年同期比32.8%増）、セグメント利益（営業利益）は73,544千円（同比21.8%減）となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高166,259千円を含んでおります。

c クラウドソリューション事業

設備保全業務効率化のためのクラウドシステム等の販売において、鋭意顧客獲得のための営業活動を進めており、売上高は前年同期に比べて増加となりましたが、利益につきましては引き続き損失を計上いたしました。その結果、売上高は6,567千円（前年同期比266.3%増）、セグメント損失（営業損失）は23,963千円（前年同期は20,666千円の損失）となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高591千円を含んでおります。

d その他事業

その他事業の売上高は23,391千円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は8,510千円（同比41.6%減）となりました。

財政状態

（資産）

資産合計は前連結会計年度末に比べて1,449,909千円増加し、24,069,763千円となりました。

主な要因は、建設仮勘定が1,915,482千円、投資有価証券が354,705千円減少したものの、現金及び預金が313,938千円、建物及び構築物（純額）が3,010,658千円、無形固定資産が188,854千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,549,613千円増加し、10,849,079千円となりました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が300,000千円減少したものの、短期借入金が460,000千円、賞与引当金が86,074千円、長期借入金が1,220,000千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて99,704千円減少し、13,220,683千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が186,204千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が276,757千円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて313,938千円増加し、1,613,577千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は475,427千円（前年同期は648,800千円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費282,170千円、税金等調整前中間純利益280,137千円、棚卸資産の減少額171,021千円等であり、支出の主な内訳は、持分法による投資利益103,322千円、法人税等の支払額44,025千円、受取利息及び受取配当金27,681千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,501,572千円（前年同期は1,738,102千円の支出）となりました。

これは、主に利息及び配当金の受取額63,956千円、有形固定資産の取得による支出1,524,982千円、無形固定資産の取得による支出49,325千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は1,349,075千円（前年同期は1,190,940千円の収入）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入1,320,000千円、短期借入金の純増額460,000千円、長期借入金の返済による支出400,000千円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、ありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5,449千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,005,441	3,005,441	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	3,005,441	3,005,441	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年11月1日～ 2025年4月30日	-	3,005,441	-	863,126	-	515,444

(5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 BOFA証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON, DE US	398	13.29
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	214	7.15
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	142	4.74
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	133	4.44
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	115	3.85
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537-1	115	3.84
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	100	3.33
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3号	98	3.27
株式会社ISSリアライズ	大阪府大阪市西区新町1丁目33-8	98	3.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	88	2.96
計	-	1,504	50.13

- (注) 1. 第1順位のMLPFS CUSTODY ACCOUNT(名義人)の所有株として記載した398千株は、ブローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。
2. 第6順位のミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(18社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,985,500	29,855	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 15,641	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	3,005,441	-	-
総株主の議決権	-	29,855	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ミロク	高知県南国市篠原537-1	4,300	-	4,300	0.14
計	-	4,300	-	4,300	0.14

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等) 」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,638	1,613,577
受取手形及び売掛金	2,134,176	2,154,956
棚卸資産	1 6,482,404	1 6,311,382
その他	574,303	763,581
貸倒引当金	39	59
流動資産合計	10,490,484	10,843,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,241,773	4,252,432
機械装置及び運搬具（純額）	1,003,742	1,044,126
土地	2,538,302	2,538,302
建設仮勘定	2,504,363	588,881
その他（純額）	122,117	247,308
有形固定資産合計	7,410,300	8,671,051
無形固定資産	94,909	283,763
投資その他の資産		
投資有価証券	4,308,756	3,954,051
その他	328,383	330,437
貸倒引当金	12,980	12,980
投資その他の資産合計	4,624,160	4,271,509
固定資産合計	12,129,370	13,226,324
資産合計	22,619,854	24,069,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,421	1,179,664
短期借入金	1,100,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	2 100,000
未払法人税等	43,946	91,083
賞与引当金	213,431	299,506
役員賞与引当金	6,506	3,075
その他	860,001	987,280
流動負債合計	3,799,307	4,220,610
固定負債		
長期借入金	2 3,980,000	2 5,200,000
役員退職慰労引当金	194,594	205,903
退職給付に係る負債	670,092	676,454
その他	655,471	546,111
固定負債合計	5,500,158	6,628,468
負債合計	9,299,465	10,849,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	553,778	553,778
利益剰余金	10,434,275	10,620,480
自己株式	31,996	32,133
株主資本合計	11,819,185	12,005,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,454,249	1,177,492
為替換算調整勘定	46,953	37,939
その他の包括利益累計額合計	1,501,202	1,215,431
純資産合計	13,320,388	13,220,683
負債純資産合計	22,619,854	24,069,763

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	5,411,976	6,306,138
売上原価	4,791,985	5,559,009
売上総利益	619,990	747,129
販売費及び一般管理費	1 614,093	1 633,567
営業利益	5,897	113,561
営業外収益		
受取配当金	24,579	27,584
持分法による投資利益	28,970	103,322
スクラップ売却益	25,892	21,101
その他	19,141	37,939
営業外収益合計	98,583	189,948
営業外費用		
支払利息	2,965	21,611
シンジケートローン手数料	1,136	647
その他	966	1,112
営業外費用合計	5,069	23,372
経常利益	99,412	280,137
特別損失		
固定資産除売却損	1,714	-
特別損失合計	1,714	-
税金等調整前中間純利益	97,698	280,137
法人税等	71,952	87,930
中間純利益	25,745	192,206
親会社株主に帰属する中間純利益	25,745	192,206

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	25,745	192,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318,431	330,410
為替換算調整勘定	6,000	9,014
持分法適用会社に対する持分相当額	3,695	53,652
その他の包括利益合計	328,127	285,771
中間包括利益	353,872	93,564
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	353,872	93,564

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	97,698	280,137
減価償却費	424,639	282,170
貸倒引当金の増減額 (は減少)	17	19
受取利息及び受取配当金	24,580	27,681
持分法による投資損益 (は益)	28,970	103,322
助成金収入	1,540	806
支払利息	2,965	21,611
シンジケートローン手数料	1,136	647
固定資産除売却損益 (は益)	1,714	230
売上債権の増減額 (は増加)	770,834	20,787
棚卸資産の増減額 (は増加)	660,002	171,021
仕入債務の増減額 (は減少)	299,509	4,242
賞与引当金の増減額 (は減少)	14,827	86,074
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	19,498	3,431
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	5,765	6,361
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	23,056	11,309
その他	163,750	253,129
小計	697,675	454,669
助成金の受取額	1,540	806
法人税等の支払額	80,966	44,025
法人税等の還付額	30,550	63,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,800	475,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,779,034	1,524,982
無形固定資産の取得による支出	8,483	49,325
利息及び配当金の受取額	51,865	63,956
保険積立金の解約による収入	-	10,000
その他	2,449	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,738,102	1,501,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	500,000	460,000
長期借入れによる収入	2,070,000	1,320,000
長期借入金の返済による支出	300,000	400,000
リース債務の返済による支出	-	2,036
配当金の支払額	75,041	6,002
利息の支払額	2,965	21,887
シンジケートローン手数料の支払額	863	861
その他	189	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,190,940	1,349,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,989	8,992
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	107,627	313,938
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,553	1,299,638
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,497,181	1 1,613,577

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
商品及び製品	1,111,508千円	929,786千円
仕掛品	1,866,512 "	1,732,510 "
原材料及び貯蔵品	3,504,383 "	3,649,085 "

2 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とシンジケートローン契約を締結しております。当中間連結会計期間末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
貸出コミットメント契約の総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	3,080,000 "	4,000,000 "
差引額	920,000千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
役員報酬	66,290千円	59,694千円
給料手当	166,471 "	178,180 "
賞与引当金繰入額	33,708 "	36,645 "
役員賞与引当金繰入額	9,287 "	3,075 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,885 "	11,309 "
退職給付費用	15,869 "	11,539 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金	1,497,181千円	1,613,577千円
現金及び現金同等物	1,497,181千円	1,613,577千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月8日 取締役会	普通株式	75,041	25.00	2023年10月31日	2024年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月10日 取締役会	普通株式	30,015	10.00	2024年4月30日	2024年7月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月13日 取締役会	普通株式	6,002	2.00	2024年10月31日	2025年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月10日 取締役会	普通株式	15,005	5.00	2025年4月30日	2025年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃事業	工作機械 事業	クラウド ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,551,716	836,013	761	5,388,491	23,484	5,411,976	-	5,411,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	10,613	1,031	11,644	-	11,644	11,644	-
計	4,551,716	846,626	1,793	5,400,136	23,484	5,423,621	11,644	5,411,976
セグメント利益 又は損失()	31,978	94,034	20,666	105,346	14,580	119,926	114,028	5,897

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、木材関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 114,028千円には、セグメント間取引消去5,612千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 119,640千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃事業	工作機械 事業	クラウド ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,318,591	958,178	5,976	6,282,746	23,391	6,306,138	-	6,306,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	166,259	591	166,850	-	166,850	166,850	-
計	5,318,591	1,124,438	6,567	6,449,597	23,391	6,472,988	166,850	6,306,138
セグメント利益 又は損失()	193,596	73,544	23,963	243,178	8,510	251,689	138,127	113,561

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、木材関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 138,127千円には、セグメント間取引消去 10,446千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 127,680千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント名称の変更)

当中間連結会計期間より、事業内容をより適切に表示するため、従来「IT/IoT/AI事業」としていた報告セグメントの名称を「クラウドソリューション事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間より、事業内容をより適切に表示するため、従来「IT/IoT/AI事業」としていた報告セグメントの名称を「クラウドソリューション事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

前中間連結会計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

主たる地域市場

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	猟銃事業	工作機械事業	クラウドソリューション事業	計		
米国	3,293,971	5,907	-	3,299,878	-	3,299,878
欧州	1,024,050	-	-	1,024,050	-	1,024,050
豪州・新西蘭	148,296	-	-	148,296	-	148,296
日本	85,398	822,247	761	908,407	10,812	919,220
その他	-	7,858	-	7,858	-	7,858
顧客との契約から生じる収益	4,551,716	836,013	761	5,388,491	10,812	5,399,304
その他の収益	-	-	-	-	12,672	12,672
外部顧客への売上高	4,551,716	836,013	761	5,388,491	23,484	5,411,976

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、木材関連事業等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

当中間連結会計期間（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）
主たる地域市場

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	猟銃事業	工作機械 事業	クラウド ソリューション 事業	計		
米国	3,944,445	1,183	-	3,945,629	-	3,945,629
欧州	1,146,106	-	-	1,146,106	-	1,146,106
豪州・新西蘭	132,095	-	-	132,095	-	132,095
日本	95,943	954,563	5,976	1,056,483	10,653	1,067,137
その他	-	2,432	-	2,432	-	2,432
顧客との契約から生じる収益	5,318,591	958,178	5,976	6,282,746	10,653	6,293,400
その他の収益	-	-	-	-	12,738	12,738
外部顧客への売上高	5,318,591	958,178	5,976	6,282,746	23,391	6,306,138

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、木材関連事業等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）
1株当たり中間純利益	8円73銭	65円16銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	25,745	192,206
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（千円）	25,745	192,206
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,950	2,949

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年12月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | | |
|-----|--------------------|------------|
| (イ) | 配当金の総額 | 6,002千円 |
| (ロ) | 1株当たりの金額 | 2円00銭 |
| (ハ) | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年1月29日 |

(注) 2024年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2025年6月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | | |
|-----|--------------------|------------|
| (イ) | 配当金の総額 | 15,005千円 |
| (ロ) | 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (ハ) | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年7月10日 |

(注) 2025年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年6月12日

株式会社ミロク
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。